

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	

## 1 現状と課題

- ・赴任地における教職員の住居確保のため教職員住宅を設置しているが、経年による老朽化や貸付料収入の減少、入居率の低下により引き続き今後も宿舎を維持管理していくことが困難になることが予想される。
  - ・このため、宿舎の長寿命化や廃止を計画的に進めていく必要がある。
  - ・教職員住宅の保有状況…97棟、1,105戸、入居率…66.8%（令和7年5月1日現在）

2 事業目的

- ・「アシリティマネジメント基本方針」により、県有財産の総量縮小(利用の見込めない教職員住宅は廃止)を進めるとともに、今後維持していく教職員住宅の効果的な維持管理(修繕工事・保守点検業務)及び任命権者の枠を超えた相互共同利用の推進により、県有財産の有効活用・長寿命化を図る。

### 3 事業目的を達成するための取組

## ①賃料料增收のための入居率向上

- ・教職員住宅の空室の有効活用のため、任命権者の枠を超えた相互の共同利用を推進。
  - ・要望の多い単身赴任者の留守家族の継続入居について、一定の要件を満たす場合は継続入居を承認。

## ②教職員住宅の維持管理、長寿命化

- ・「中長期修繕・改修計画」に基づく中長期的な視点から今後維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、計画的に効果的な修繕や維持管理を実施。

### ③教職員住宅の居住環境の向上

- ・「職員宿舎管理戸数適正化実行計画」を見直して宿舎の廃止を進めるとともに、地域のニーズに応じて必要な戸数を把握し予算の効率的な執行を行う。
  - ・入居率の向上を図るため、入居者のニーズに応え、宿舎のトイレのウォシュレット化や窓の二重サッシ化等の居住環境の向上に資する改修を実施。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし -: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移		見込	推移			
①-1	教職員住宅入居率	%	65.5	67.9	↗	66.8	↘	67.4	/	過去3年間の平均伸び率を目標とした。 (R5年度→R7年度 1.3%/2年)	
①-2	教職員住宅の相互共同利用の拡大に伴う利用者数	人	71	78	↗	65	↘	71	/	過去3年間の平均相互共同利用者数を目標とした。	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

## 6 事業コスト

(单位: 千兆、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	
R8年度	予算案		207,426		207,426	11,399	1.0
	要求		217,385		217,385	21,358	
R7年度		0	190,664	0	190,664	1,188	1.0
R6年度		0	182,914	0	182,914	3,909	160,411
要求からの 主な変更点		教職員住宅維持管理修繕費について、過去の実施状況を考慮し、管理委託経費のうち機器更新等に係る経費を減額					

事業番号	15 09 03	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算	
1	教職員住宅維持管理修繕費	182,914 千円	190,664 千円	予算案 207,426 要求 217,385 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	管理委託経費	委託 ・教職員住宅の維持管理（計画修繕、保守点検業務）を長野県住宅供給公社に委託 ・教職員独身寮(1寮)の管理を賄い人(各1名)に委託 ・54棟892戸（県内7地域のRC構造の宿舎）・1寮当たり2,722千円			
2	修繕工事費等	直接	・教職員住宅に係る小規模修繕及び修繕工事を計画的に実施 ・教職員住宅に係る消防設備等の法定点検を実施 ・34棟206戸（県内W、CB構造宿舎及び住公委託外のRC構造の宿舎）		